

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第90期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	21,057,248	22,027,175	20,629,020	20,872,795	22,565,503
経常利益 (千円)	1,102,584	1,161,666	870,557	1,069,516	1,594,585
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	681,420	714,643	526,833	628,387	712,974
包括利益 (千円)	858,882	1,041,008	876,349	605,738	329,188
純資産額 (千円)	15,574,102	16,549,107	17,355,327	17,898,474	18,172,680
総資産額 (千円)	22,245,867	23,139,687	23,832,196	24,392,927	24,094,788
1株当たり純資産額 (円)	2,336.76	2,482.59	2,598.14	2,668.45	2,687.06
1株当たり当期純利益 (円)	113.59	119.12	87.82	104.75	118.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.4	65.4	65.6	66.9
自己資本利益率 (%)	4.9	4.8	3.4	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	5.5	6.3	10.5	10.3	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,104,826	1,816,116	2,002,258	1,849,119	2,316,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,971	598,455	127,326	578,697	813,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	917,485	894,445	934,906	949,771	838,566
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,368,968	4,692,183	5,632,208	5,952,859	6,617,236
従業員数 (名)	793	790	781	777	781
(ほか、平均臨時雇用者数)	(79)	(89)	(67)	(62)	(67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	6,870,815	6,985,354	6,751,125	6,709,005	6,359,461
経常利益 (千円)	593,449	624,983	316,170	512,810	570,947
当期純利益 (千円)	478,253	486,720	279,386	399,248	406,277
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	10,633,010	11,300,934	11,611,243	11,748,490	11,660,671
総資産額 (千円)	12,196,564	12,858,789	13,036,332	13,018,698	12,794,196
1株当たり純資産額 (円)	1,772.40	1,883.75	1,935.52	1,958.42	1,943.80
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(5.00)	(5.00)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	79.72	81.13	46.57	66.55	67.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.9	89.1	90.2	91.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.3	2.4	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	7.8	9.2	19.8	16.2	16.9
配当性向 (%)	9.4	12.3	21.5	11.3	11.1
従業員数 (名)	126	124	123	121	125
(ほか、平均臨時雇用者数)	(7)	(9)	(9)	(7)	(10)
株主総利回り (%)	103.9	103.2	155.6	183.1	195.0
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.9)
最高株価 (円)	849	772	1,089	1,080	1,317
最低株価 (円)	555	573	692	867	957

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期及び第88期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立65周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1952年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
1952年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
1952年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
1952年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
1953年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在）
1954年9月15日	中継局 糸魚川放送局（1983.3.10） 1530kHz.（現在） 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在）
	中継局 塩沢放送局（1974.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（1981.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（1983.12.20） 1062kHz. 小出放送局（1994.3.30） 1026kHz.（現在）
1955年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
1956年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
1956年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
1958年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
1958年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
1958年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
1961年3月1日	商号「株式会社 ラジオ新潟」を「株式会社 新潟放送」に変更。
1962年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
1963年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （1920年10月23日株式会社に組織変更）
1964年5月1日	B S N新潟美術館開設。
1964年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
1966年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （1985年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
1966年10月14日	本社新館竣工。
1969年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
1980年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
1982年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
1983年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （1999年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更）
1985年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
1985年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
1987年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
1987年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
1989年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
1992年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
1993年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
1997年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
1999年2月1日	データ多重放送開始。
1999年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

2004年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
2010年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
2013年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
2013年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2014年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
2015年11月1日	ラジオFM補完放送開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社4社で構成され、下記「事業の系統図」で示している通り、民間放送業、情報処理サービス業、及び建物サービス業等とそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

#### 放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)サンビデオ映像.....テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

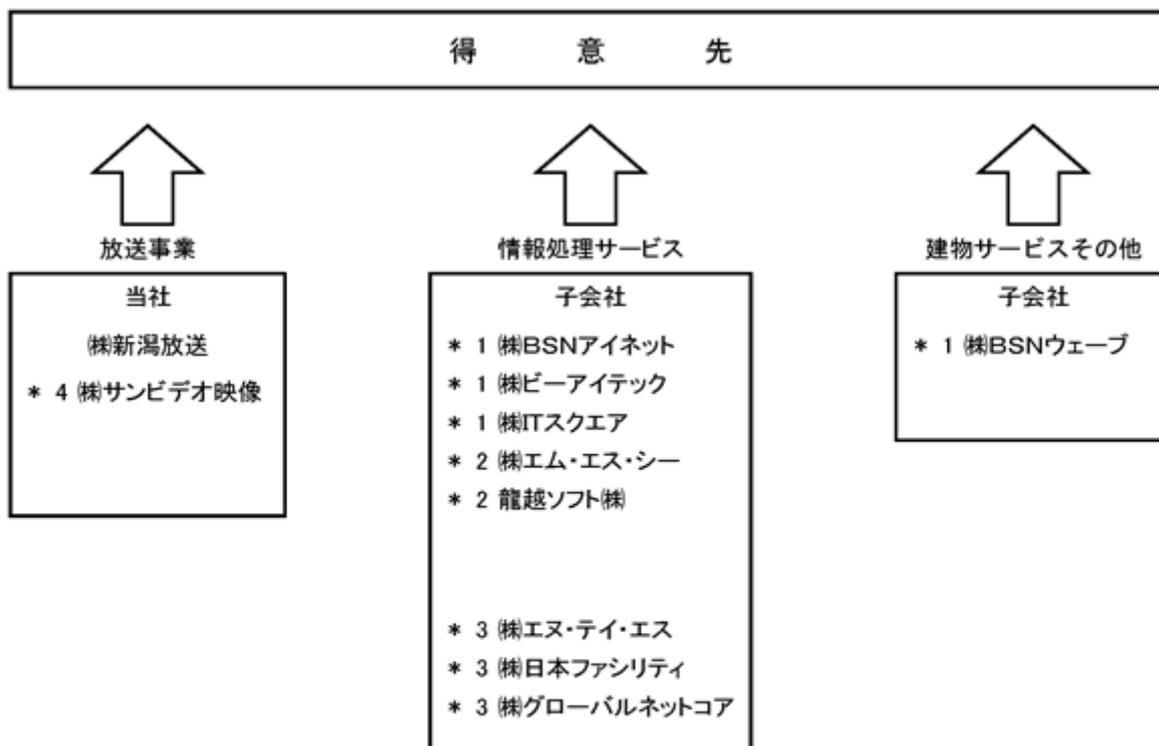
#### 情報処理サービス事業

- (株)BSNアイネット.....情報処理サービス及びパソコン機器の販売
- (株)ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・テイ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
- (株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣
- (株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

#### 建物サービスその他事業

- (株)BSNウェブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

※4=当社の関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サー ビス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サー ビス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サー ビス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスそ の他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃 貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。  
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
放送事業	125	(10)
情報処理サービス事業	542	(27)
建物サービスその他事業	114	(30)
合計	781	(67)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

##### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 (10)	42.7	17.1	8,179,527

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

2020年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下の通りです。

名称 BSN新潟放送労働組合

組合員数 65名

労使関係 労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、企業活動を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを基本理念としております。この理念のもとに、社会的な責任を果たすことにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループの活動の中心である放送業界をめぐる状況は、通信技術の急速な進歩により大きく変化しております。ラジオ放送・地上波テレビ放送の広告費が減少する中、地方局にとって生き残りには、「地域密着」しかありません。それは中途半端なものではなく、とことん「地域（ローカル）」にこだわるのが重要であり、ローカルを極めることは、内向きなことではなく、むしろそれを足掛かりに県境を越え、世界に打って出ていく武器になると考えます。今こそ、情報を伝える「原点」に立ち戻り、メディアの基本である「伝えたい」という素直な気持ちを大切にまいります。

地方の人口減少、新型コロナウイルス感染拡大など、経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況だからこそ、新潟で生きるローカル放送としての存在の意義をしっかりと見つめ直し、ひるむことなく、新たな分野への挑戦を続けていかなければなりません。当社グループ全体としても、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図り、地域貢献と持続的な成長を果たしてまいります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、以下の4点を重要課題として取り組んでまいります。

##### 放送技術の高度化への対応

すでに衛星放送では、新4K・8Kの高画質放送が始まっております。当社も、4Kカメラを導入し、放送への導入に対応できるようノウハウの蓄積に努めております。また、VR（バーチャルリアリティ）の撮影・編集ができるシステムを導入し、普及を図るとともにビジネスへの利用を模索しております。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンを導入し、映像の高度化に対応してまいります。

##### ラジオリスナー層の拡大

多メディア化の中で、メディア間競争が激しくなる中、インターネットを通じての配信サービス「radiiko.jp」により、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能を利用し、多様な聴き方に対応しております。また、ワイドFM（FM補完放送）により、クリアな音質で放送を楽しめるようになっております。

これにより、AM放送が聴き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されております。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ってまいります。

##### テレビ離れへの対応

広告代理店の調査によりますと、インターネット広告は、2ケタ成長を続けており、2019年ついに地上波テレビ広告費を超えました。そこには若者を中心としたテレビ離れがあります。そうした年代層に、いかにアプローチしていくかは、大きな課題であります。BSNでは、インターネットをラジオ・テレビと並ぶ情報発信の柱とし、BSNアプリをスタートさせております。アプリを視聴者・リスナーとつなげる、「届けきる、伝えきる」ツールとして活かしてまいります。

##### グループ戦略への取組み

ITを含めた様々な事業分野を展開する当社グループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ってまいります。グループとして、2020年までの3か年の中期経営計画「Vision2020」を策定いたしております。特にこれまでの数十倍の通信速度となる5Gが、単に放送に留まらず、生活の様々な分野を変えていくものとなる時、グループ各社が得意とする情報×映像×ICTを組み合わせ、ビジネスにつなげていかなければならないと考えております。

#### (4) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、今般、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害もたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有しています。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ自然災害や消費増税により個人消費に力強さを欠く状況となりました。また、米国と中国の貿易摩擦長期化や英国のEU離脱問題など不安定な政治経済情勢に加え、新型コロナウイルスの感染が拡大し世界経済の減速懸念が増すなど景気の先行きは不透明な状況が続いています。

なお、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への大きな影響は発生しておりません。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は225億6千5百万円（前期比108.1%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は15億4千8百万円（前期比152.2%）、経常利益は15億9千4百万円（前期比149.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千2百万円（前期比113.5%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

##### 放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門ではスポット収入が振るわず、キー局の配分をはじめとしたタイム収入も伸び悩み、前期比6.1%減の7億2百万円となりました。

テレビ部門におきましては、タイム収入が堅調に推移し前年同期比を上回ったものの、収益の柱となるスポット収入が広告市況の伸び悩みなどで落ち込み、前期比1.0%減の49億5千1百万円となりました。

その他の収入においては、アニメ関係の大きなイベントなど催し物は多く実施しましたが、他局へのCM取り次ぎ業務がなくなったことで大幅に落ち込み、前期比26.5%減の7億5百万円となりました。全体では営業費用を抑えることで利益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は63億5千9百万円（前期比5.2%減）となり、営業利益では4億9千3百万円（前期比15.8%増）となりました。

##### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要に加え、システム開発収入も順調に推移しました。また、Windows 7のサポート終了に伴う機器更新などにより、サーバやパソコンなど機器販売が好調で収入を押し上げました。

この結果、当連結会計年度における売上高は154億9千5百万円（前期比15.8%増）となり、営業利益では10億2千9百万円（前期比80.5%増）となりました。

##### 建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門はSNS広告等の受注で増収となりました。施設管理部門では、空調設備の更新工事等の受注や新規管理物件の受注が収入を支えましたが、商業施設のテナント内装監理などが受注できず減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13億5千2百万円（前期比5.5%減）となり、営業利益は2千7百万円（前期比33.9%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には、66億1千7百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は23億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産の増加2億3千8百万円、仕入債務の減少2億8千7百万円、法人税等の支払い2億9千1百万円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益13億3千5百万円、減価償却費10億1千2百万円、売上債権の減少7億8千2百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億1千3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による4億9千3百万円、投資有価証券の取得による3億5千5百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億3千8百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による1億1千万円、リース債務の返済による6億7千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「財政状態及び経営成績等の状況」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の内容は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は225億6千5百万円(前年同期比8.1%増)となりました。売上高増加の主な要因としては、情報処理サービス事業において消費増税前の駆け込み需要、順調なシステム開発、ならびにWindows 7のサポート終了に伴う機器更新などで収入を押し上げたことによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により前年同期比52.2%増の15億4千8百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は15億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億2千5百万円(前年同期比49.1%増)の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金6千1百万円と賃貸料収入9百万円で、営業外費用では支払利息1千6百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益など7千5百万円の計上となりました。特別損失では減損損失など3億3千5百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13億3千5百万円(前年同期比24.9%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4億4千9百万円(前年同期比45.7%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千2百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の内容は、次のとおりであります。

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6千5百万円増加の119億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で7億8千2百万円減少したものの、現金及び預金で6億6千5百万円、棚卸資産で1億1千4百万円、その他の流動資産で6千6百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、3億6千3百万円減少の121億5千万円となりました。これは、無形固定資産で2億6千3百万円増加したものの、有形固定資産で5億2千2百万円、投資有価証券などで投資その他の資産が1億4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、240億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千8百万円減少しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億1千2百万円減少の46億3百万円となりました。これは、未払金で4億3千3百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億5千9百万円減少の13億1千8百万円となりました。これは、リース債務で5千8百万円、その他の固定負債で9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、59億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千2百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、160億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が6億6千7百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3千4百万円、退職給付に係る調整累計額1千4百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、20億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円増加の181億7千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	65.6	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.4	137.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収可能性が認められないと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(ロ) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

(ハ) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ニ) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとの未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益には翌期以降の販売見込みなどの仮定を用いており、見込販売収益が期末帳簿価額を下回った場合、帳簿価額と見込販売収益との差額を損失として計上する可能性があります。

(ホ) 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(ヘ) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業の種類を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれる場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は784百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 放送事業

テレビマスター設備336百万円など528百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 情報処理サービス事業

ユーザー転貸機器240百万円など255百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	891,162	532,673	1,230,266 (11)	102,532	46,952	2,803,588	107
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	90,116	11,558	- (-)	-	0	101,674	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内9ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	53,188	34,267	110,684 (29)	-	0	198,139	-
テレビ中継放送局 (新潟県内52ヶ所)	"	テレビ放送 設備	156,335	1,331	889 (0)	-	303	158,860	-

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	803,191	8,122	480,788 (9)	1,036,517	53,332	2,381,951	479
(株)ビーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	3,080	1,801	- (-)	-	1,341	6,223	39
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	2,514	-	- (-)	-	3,069	5,583	24
(株)BSN ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	73,542	0	534,614 (3)	-	348	608,505	114

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主な設備はありません。  
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	空調設備更新	250,000	-	自己資金	2020年9月	2020年12月	-
			ラジオマスター更新	169,000	-	自己資金	2020年12月	2021年2月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1993年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	14	10	60	23	5	782	903	-
所有株式数 (単元)	1,030	7,370	280	35,917	2,661	35	12,691	59,984	1,600
所有株式数の割合 (%)	1.72	12.28	0.46	59.88	4.44	0.06	21.16	100.00	-

- (注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
- 2 自己株式1,102株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ11単元及び2株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1-1	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788-1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	485	8.08
株式会社ブロードビーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	471	7.85
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2-10	256	4.27
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	107	1.78
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	90	1.50
日本生命相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.50
計	-	3,400	56.67

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,300	59,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,973	-

(注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	70
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,102	-	1,102	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月13日取締役会決議	22,496	3.75
2020年6月25日定時株主総会決議	22,495	3.75

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にすることであります。

企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

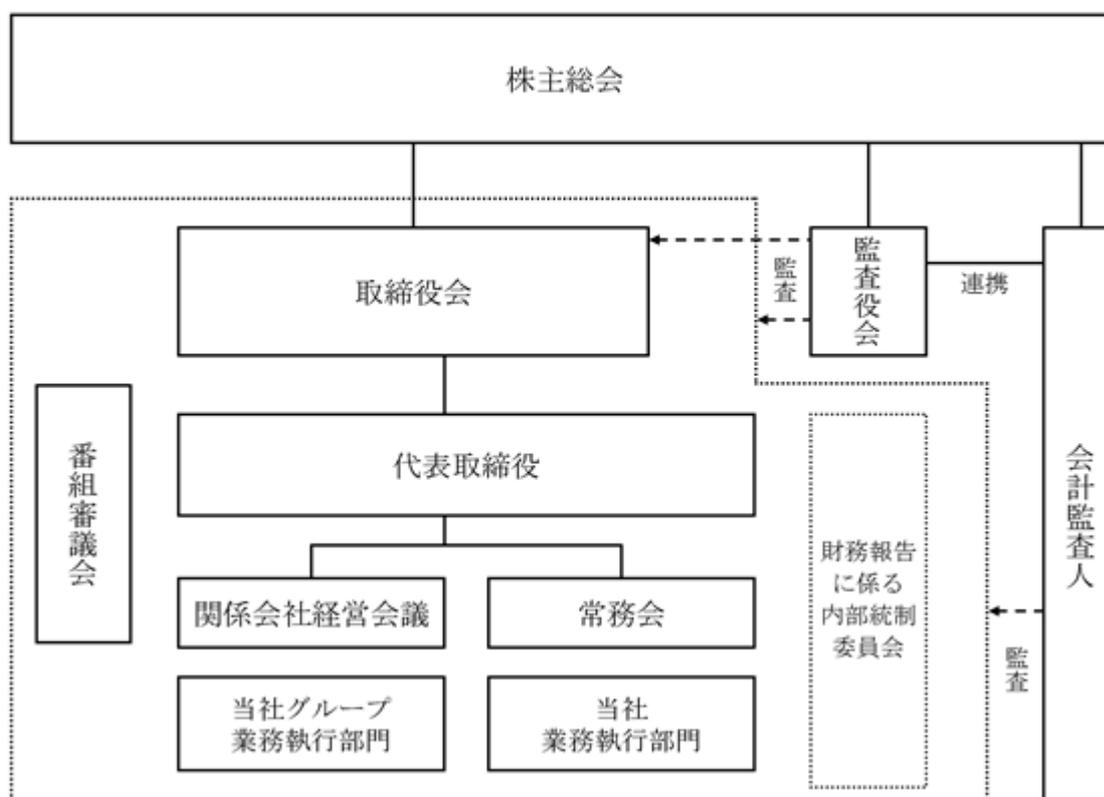
当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（2020年6月25日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を努め、その他メンバーは、専務取締役 島田好久、常務取締役 大竹正敏、取締役 五十嵐幹史、取締役 宮腰尊史、取締役 梅津雅之、社外取締役 小田敏三、社外取締役 並木富士雄、社外取締役 島田喜広の取締役9名（うち社外取締役3名）であります。監査役会は、常勤監査役 小原弘志が議長を務め、その他メンバーは、監査役 高橋道映、社外監査役 和田晋弥、社外監査役 瀬賀弥平の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2020年6月25日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



## ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役9名（うち、社外取締役3名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

## ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と執行役員及び局長で構成される「局長連絡会議」（週1回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を2006年7月1日付で設置しております。同委員会は2006年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

## 二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 全般統括 関係会社統括	佐藤 隆夫	1958年6月21日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2007年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 2008年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 2009年6月 当社経営管理局秘書部長 2011年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 2013年6月 当社事業局長 2015年4月 当社東京支社長 同年6月 当社取締役東京支社長 2017年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
専務取締役 全般統括補佐	島田 好久	1958年3月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 当社営業局長 2013年6月 当社取締役東京支社長 2015年4月 当社取締役編成局長 2017年3月 当社取締役放送本部長 同年6月 当社常務取締役放送本部長 2018年4月 当社常務取締役経営戦略室長 2019年6月 当社専務取締役経営戦略室長 2020年4月 当社専務取締役(現在)	(注)3	53
常務取締役 営業本部長	大竹 正敏	1960年8月9日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2010年4月 当社経営管理局総務部長 2013年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 2017年3月 当社放送本部情報センター長 同年6月 当社取締役経営管理本部長 2019年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	17
取締役 メディア本部長 技術局長	五十嵐 幹史	1959年10月13日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2013年6月 当社報道制作局長兼情報センター長 2015年4月 当社長岡支社長 2016年6月 当社監査役 2020年6月 当社取締役メディア本部長兼技術局長(現在)	(注)3	20
取締役 経営管理本部長 CSR推進室長	宮腰 尊史	1961年3月24日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2008年4月 当社長岡支社営業部長 2010年4月 当社テレビ編成部長 2012年4月 当社報道制作局情報センターテレビ制作担当部長 2017年7月 当社東京支社長 2019年7月 当社執行役員経営管理本部長 2020年6月 当社取締役経営管理本部長兼CSR推進室長(現在)	(注)3	3
取締役	梅津 雅之	1956年4月16日生	1979年4月 ㈱新潟放送入社 2008年4月 当社事業局長 2011年4月 当社報道制作局長兼情報センター長 同年6月 当社取締役報道制作局長兼情報センター長 2012年6月 当社常務取締役報道制作局長 2013年6月 当社専務取締役 2016年6月 ㈱BSNアイネット代表取締役社長 同年6月 当社取締役(現在) 2020年6月 ㈱BSNアイネット代表取締役会長(現在)	(注)3	31
取締役	小田 敏三	1950年6月8日生	2014年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長(現在) 同年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	並木 富士雄	1951年6月20日生	2012年6月 ㈱第四銀行取締役頭取（現在） 2013年6月 当社取締役（現在） 2018年10月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ代表取締役社長（現在）	(注)3	-
取締役	島田 喜広	1960年12月10日生	2019年7月 ㈱TBSテレビグループデザイン局担当局長 同 年同月 ㈱テレパック現職出向、同社代表取締役社長（現在） 2020年6月 ㈱TBSテレビ執行役員（現在） 同 年同月 当社取締役（現在）	(注)3	-
監査役 (常勤)	小原 弘志	1961年2月20日生	1985年4月 ㈱新潟放送入社 2008年4月 当社事業局企画事業部長 2011年4月 当社営業局次長兼営業推進部長 2012年4月 当社営業局次長兼ラジオセンター長 2013年4月 当社経営管理局长次長兼社長室長兼人事部長 2015年4月 当社事業局長 2017年3月 当社営業本部事業局長 2018年4月 当社取締役放送本部長 2019年6月 当社取締役メディア副本部長兼技術局長 2020年6月 当社監査役（現在）	(注)5	43
監査役	高橋 道映	1943年3月9日生	2008年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長 2008年6月 当社取締役 2014年3月 ㈱新潟日報社相談役（現在） 同 年6月 当社監査役（現在）	(注)5	-
監査役	和田 晋弥	1962年7月24日生	1995年5月 ㈱和田商会代表取締役社長（現在） 2019年6月 当社監査役（現在）	(注)4	300
監査役	瀬賀 弥平	1947年4月23日生	2006年7月 関東信越国税局越谷税務署長 2007年8月 瀬賀弥平税理士事務所開設（現在） 2011年6月 当社監査役（現在）	(注)4	-
計					528

- (注) 1 取締役小田敏三、並木富士雄及び島田喜広の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役和田晋弥及び瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役和田晋弥氏及び瀬賀弥平氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小原弘志及び高橋道映氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は㈱新潟日報社の代表取締役社長であり、㈱新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役並木富士雄氏は㈱第四銀行の取締役頭取であり、同行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

取締役島田喜広氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である㈱TBSテレビの執行役員であります。

監査役和田晋弥氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。和田氏が代表取締役社長である㈱和田商会と当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
五十嵐 幹史	6回	6回
高橋 道映	6回	6回
和田 晋弥	4回	4回
瀬賀 弥平	6回	6回
中山 輝也	2回	1回

(注) 2019年6月27日開催の株主総会において、中山輝也氏が監査役を退任し、和田晋弥氏が監査役に就任しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

新宿監査法人

##### b. 継続監査期間

45年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 壬生 米秋

指定社員・業務執行社員 遠藤 修介

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,970	-	5,970	-
計	22,800	-	22,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画(監査日程、配員、重点項目)及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

当社の役員報酬は、2017年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬としております。

当事業年度の役員報酬については、2019年6月27日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第89期の営業利益が、業績予想額より10%以上下回ったため5%の減額となることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	126,408	-	126,408	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	18,012	18,012	-	-	2
社外役員	15,300	15,300	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにして  
おります。

今年、2020年4月24日開催の取締役会において、2020年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長  
佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	25	145,473
非上場株式以外の株式	31	1,843,608

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4,000	第三者割当増資の引受
非上場株式以外の株式	4	119,531	市場からの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	97,457

c. 特定投資式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東京放送ホールディングス	668,056	668,056	(保有目的)放送事業におけるネットワークの提携先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	1,004,756	1,353,481		
(株)第四北越ホールディングス	66,950	66,950	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	158,202	209,218		
亀田製菓(株)	30,000	50,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が減少した理由)当事業年度における検証の結果	無
	148,350	265,500		
サトウ食品工業(株)	27,954	27,727	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	99,797	96,213		
野村ホールディングス(株)	190,000	-	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)市場よりの買付け	無
	86,982	-		
SOMPOホールディングス(株)	25,031	25,031	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	83,678	102,577		
(株)電通グループ	14,000	14,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	29,218	65,450		
(株)新潟交通	13,800	13,800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	27,572	27,889		
(株)ブルボン	15,301	14,828	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	26,363	27,862		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大光銀行	17,200	17,200	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	24,888	28,139		
佐渡汽船(株)	90,800	90,800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	22,336	22,700		
(株)ブリヂストン	6,000	-	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)市場よりの買付け	無
	19,938	-		
東北電力(株)	16,080	16,080	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	16,739	22,704		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	15,625	15,200		
第一生命ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	12,955	15,380		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	11,964	14,508		
(株)かんぼ生命保険	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	8,046	14,370		
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	6,420	7,910		
(株)大和証券グループ本社	15,000	15,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	6,288	8,085		
(株)キタック	20,000	20,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	4,780	6,260		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
パナソニック(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,125	4,771		
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	32,672	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,038	5,596		
東京電力ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,770	7,000		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,440	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,427	6,087		
トヨタ自動車(株)	500	500	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,250	3,243		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,623	3,876		
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	2,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,364	3,334		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,015	2,750		
(株)トップカルチャー	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	1,938	1,950		
(株)ローソン	100	100	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	593	614		
(株)スノーピーク	800	800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	563	1,229		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大和	-	3,944	(株式数が減少した理由)当事業年度における検証 の結果	無
	-	2,204		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 6,203,859	3 6,869,236
受取手形及び売掛金	4,933,427	4,150,461
商品	76,589	204,432
原材料	15,626	14,403
仕掛品	185,478	173,499
その他の流動資産	472,362	538,503
貸倒引当金	7,967	5,919
流動資産合計	11,879,377	11,944,617
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 6,696,195	3 6,546,486
減価償却累計額	4,237,893	4,247,587
建物及び構築物（純額）	2,458,301	2,298,899
機械装置及び運搬具	4,571,289	4,800,155
減価償却累計額	4,143,002	4,204,047
機械装置及び運搬具（純額）	428,287	596,108
土地	3 2,430,862	3 2,416,652
リース資産	2,915,287	2,398,758
減価償却累計額	1,458,616	1,259,707
リース資産（純額）	1,456,671	1,139,050
その他	589,999	403,482
減価償却累計額	288,699	300,998
その他（純額）	301,299	102,483
有形固定資産合計	7,075,422	6,553,194
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,971	111,616
リース資産	-	203,035
その他	54,835	48,692
無形固定資産合計	99,806	363,344
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,129,144	1 2,765,906
退職給付に係る資産	1,363,963	1,449,280
繰延税金資産	292,253	458,633
その他の投資及びその他の資産	581,718	586,107
貸倒引当金	28,759	26,296
投資その他の資産合計	5,338,320	5,233,632
固定資産合計	12,513,549	12,150,170
資産合計	24,392,927	24,094,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,989,008	2,555,232
短期借入金	3 455,800	3 375,800
リース債務	607,969	547,729
未払法人税等	189,027	275,282
未払消費税等	112,923	199,523
引当金		
製品保証引当金	34,700	28,400
賞与引当金	403,450	418,354
役員賞与引当金	17,400	19,800
その他の流動負債	205,715	183,313
流動負債合計	5,015,995	4,603,435
固定負債		
長期借入金	3 55,500	3 24,700
引当金		
役員退職慰労引当金	92,512	119,770
退職給付に係る負債	221,101	215,241
リース債務	964,031	905,674
その他の固定負債	145,313	53,287
固定負債合計	1,478,457	1,318,672
負債合計	6,494,452	5,922,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,125,587	15,793,569
自己株式	734	805
株主資本合計	15,430,603	16,098,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,043	34,968
退職給付に係る調整累計額	92,313	14,103
その他の包括利益累計額合計	577,356	20,864
非支配株主持分	1,890,514	2,053,299
純資産合計	17,898,474	18,172,680
負債純資産合計	24,392,927	24,094,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,872,795	22,565,503
売上原価	15,318,709	16,412,610
売上総利益	5,554,086	6,152,892
販売費及び一般管理費	1 4,537,003	1 4,604,717
営業利益	1,017,082	1,548,175
営業外収益		
受取利息	2,585	4,104
受取配当金	56,031	61,444
不動産賃貸料	10,217	9,857
有価証券売却益	-	95
その他	16,576	16,477
営業外収益合計	85,412	91,980
営業外費用		
支払利息	19,382	16,833
その他	13,594	28,737
営業外費用合計	32,977	45,570
経常利益	1,069,516	1,594,585
特別利益		
固定資産売却益	2 462	2 130
投資有価証券売却益	-	75,696
特別利益合計	462	75,827
特別損失		
固定資産売却損	-	3 30,930
減損損失	-	5 296,653
固定資産除却損	4 1,050	4 7,271
投資有価証券売却損	-	418
特別損失合計	1,050	335,273
税金等調整前当期純利益	1,068,929	1,335,139
法人税、住民税及び事業税	264,674	375,196
法人税等調整額	43,566	73,896
法人税等合計	308,241	449,093
当期純利益	760,688	886,046
非支配株主に帰属する当期純利益	132,300	173,071
親会社株主に帰属する当期純利益	628,387	712,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	760,688	886,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,107	450,441
退職給付に係る調整額	57,158	106,416
その他の包括利益合計	1 154,949	1 556,857
包括利益	605,738	329,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,193	156,482
非支配株主に係る包括利益	131,545	172,705

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,549,690	663	14,854,778
当期変動額					
剰余金の配当			52,491		52,491
親会社株主に帰属する当期純利益			628,387		628,387
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	575,896	71	575,825
当期末残高	300,000	5,750	15,125,587	734	15,430,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327
当期変動額					
剰余金の配当					52,491
親会社株主に帰属する当期純利益					628,387
自己株式の取得					71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,352	57,158	154,194	121,515	32,678
当期変動額合計	211,352	57,158	154,194	121,515	543,146
当期末残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,125,587	734	15,430,603
当期変動額					
剰余金の配当			44,991		44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			712,974		712,974
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	667,982	70	667,912
当期末残高	300,000	5,750	15,793,569	805	16,098,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474
当期変動額					
剰余金の配当					44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					712,974
自己株式の取得					70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,075	106,416	556,491	162,785	393,706
当期変動額合計	450,075	106,416	556,491	162,785	274,206
当期末残高	34,968	14,103	20,864	2,053,299	18,172,680

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068,929	1,335,139
減価償却費	1,111,332	1,012,459
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,800	6,300
賞与引当金の増減額(は減少)	12,446	14,904
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	2,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,538	27,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,962	4,511
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,383	5,859
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	160,058	238,433
受取利息及び受取配当金	58,617	65,549
支払利息	19,382	16,833
有価証券売却損益(は益)	-	95
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,278
固定資産除却損	1,050	7,271
固定資産売却損益(は益)	462	30,874
減損損失	-	296,653
売上債権の増減額(は増加)	221,466	782,829
たな卸資産の増減額(は増加)	61,730	114,640
その他の資産の増減額(は増加)	12,053	41,008
仕入債務の増減額(は減少)	111,744	287,641
その他の負債の増減額(は減少)	193,534	127,905
小計	2,010,037	2,559,399
利息及び配当金の受取額	58,617	65,549
利息の支払額	19,344	16,819
法人税等の支払額	200,190	291,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,119	2,316,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	214,000	215,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	30,000	95
有形固定資産の取得による支出	398,804	493,241
有形固定資産の売却による収入	0	984
無形固定資産の取得による支出	53,118	148,071
無形固定資産の売却による収入	19,184	50,910
投資有価証券の取得による支出	201,327	355,394
投資有価証券の売却による収入	56,527	149,892
差入保証金の差入による支出	30,778	16,006
差入保証金の回収による収入	11,720	7,533
その他の支出	13,456	9,726
その他の収入	1,354	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,697	813,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	-
長期借入金の返済による支出	136,800	110,800
リース債務の返済による支出	690,379	672,725
自己株式の取得による支出	71	70
配当金の支払額	52,490	45,049
非支配株主への配当金の支払額	10,029	9,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,771	838,566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,651	664,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,208	5,952,859
現金及び現金同等物の期末残高	5,952,859	6,617,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありませ

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が、期末日後、2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定を置き、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては翌連結会計年度(2021年3月期)以降の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	129,678千円	134,678千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	30,602千円	(100,000千円)	32,366千円	(100,000千円)
計	30,602 "	(100,000 " )	32,366 "	(100,000 " )

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	758,350 "	728,493 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,267,263 "	2,237,406 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	146,300千円	35,500千円
計	146,300 "	35,500 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,150,000千円	5,150,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,685,000 "	4,785,000 "

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,040,901千円	1,022,457千円
給与・手当	629,909 "	636,000 "
賞与引当金繰入額	96,578 "	101,170 "
退職給付費用	57,047 "	30,208 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	656,755千円	654,126千円
賞与引当金繰入額	38,686 "	44,729 "
役員賞与引当金繰入額	17,400 "	19,800 "
退職給付費用	36,750 "	29,369 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,838 "	28,558 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	55千円
その他の投資及びその他の資産	462 "	75 "
計	462 "	130 "

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,243千円
土地	- "	27,520 "
その他の有形固定資産	- "	166 "
計	- "	30,930 "

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,896千円
機械装置及び運搬具	1,050 "	654 "
その他の有形固定資産	0 "	720 "
計	1,050 "	7,271 "

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県北蒲原郡聖籠町	データセンター	建物及び土地他	296,653

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、当連結会計年度末において、遊休資産であると判断したため、帳簿価額を正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物250,346千円、機械装置及び運搬具27千円、土地45,999千円及びその他280千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	307,342千円	568,643千円
組替調整額	- "	75,373 "
税効果調整前	307,342千円	644,017千円
税効果額	95,235 "	193,576 "
その他有価証券評価差額金	212,107千円	450,441千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,752千円	137,360千円
組替調整額	65,489 "	15,756 "
税効果調整前	82,242千円	153,116千円
税効果額	25,083 "	46,700 "
退職給付に係る調整額	57,158千円	106,416千円
その他の包括利益合計	154,949千円	556,857千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958	78	-	1,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	22,496	3.75	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,036	66	-	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,203,859千円	6,869,236千円
計	6,203,859千円	6,869,236千円
預入期間3か月超の定期預金	251,000 "	252,000 "
現金及び現金同等物	5,952,859千円	6,617,236千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,203,859	6,203,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,933,427	4,933,427	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,831,808	2,831,808	-
資産計	13,969,095	13,969,095	
(1) 未払金	2,989,008	2,989,008	-
(2) 短期借入金	455,800	455,800	-
(3) 長期借入金	55,500	55,500	-
負債計	3,500,308	3,500,308	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,869,236	6,869,236	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,150,461	4,150,461	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,368,938	2,368,938	-
資産計	13,388,636	13,388,636	-
(1) 未払金	2,555,232	2,555,232	-
(2) 短期借入金	375,800	375,800	-
(3) 長期借入金	24,700	24,700	-
負債計	2,955,732	2,955,732	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	297,335	296,967
永久社債	-	100,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,203,859	-	-
受取手形及び売掛金	4,933,427	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	-	130,000	50,000
(2)その他	-	-	10,300
合計	11,137,287	130,000	60,300

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,869,236	-	-
受取手形及び売掛金	4,150,461	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	-	200,000	60,000
(2)その他	-	-	10,300
合計	11,019,697	200,000	70,300

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	365,000	-	-	-	-	-
長期借入金	90,800	30,800	10,800	10,800	3,100	-
合計	455,800	30,800	10,800	10,800	3,100	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	365,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,800	10,800	10,800	3,100	-	-
合計	375,800	10,800	10,800	3,100	-	-

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,287,869	1,583,743	704,125
債券			
公社債	130,984	130,000	984
その他	73,562	66,762	6,799
小計	2,492,415	1,780,506	711,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,285	75,116	8,831
債券			
公社債	47,999	50,000	2,000
その他	225,108	237,185	12,077
小計	339,392	362,301	22,908
合計	2,831,808	2,142,807	689,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	472,400	261,114	211,286
債券			
公社債	70,579	70,000	579
その他	11,513	8,424	3,089
小計	554,493	339,538	214,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,379,752	1,497,766	118,013
債券			
公社債	173,336	190,000	16,663
その他	261,356	296,651	35,294
小計	1,814,445	1,984,417	169,972
合計	2,368,938	2,323,955	44,983

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券			
公社債	50,000	-	-
その他	6,406	-	-
合計	56,406	-	-

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	97,457	75,696	359
債券			
公社債	-	-	-
その他	47,191	95	58
合計	144,649	75,792	418

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,061,615千円	2,976,279千円
勤務費用	63,484	60,284
利息費用	25,144	23,810
数理計算上の差異の発生額	23,448	33,741
退職給付の支払額	197,413	175,654
退職給付債務の期末残高	2,976,279	2,918,461

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,183,278千円	4,340,243千円
期待運用収益	54,151	49,317
数理計算上の差異の発生額	40,200	103,619
事業主からの拠出額	260,026	257,454
退職給付の支払額	197,413	175,654
年金資産の期末残高	4,340,243	4,367,741

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	225,484千円	221,101千円
退職給付費用	12,960	12,236
退職給付の支払額	17,344	18,095
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	221,101	215,241

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,976,279千円	2,918,461千円
年金資産	4,340,243	4,367,741
	1,363,963	1,449,280
非積立型制度の退職給付債務	221,101	215,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,862	1,234,038
	1,363,963	1,449,280
退職給付に係る資産	1,363,963	1,449,280
退職給付に係る負債	221,101	215,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,862	1,234,038

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	63,484千円	60,284千円
利息費用	25,144	23,810
期待運用収益	54,151	49,317
数理計算上の差異の費用処理額	65,489	15,756
確定給付制度に係る退職給付費用	99,967	19,020

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	82,242千円	153,116千円
合計	82,242	153,116

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	132,824千円	20,292千円
合計	132,824	20,292

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	73%	73%
株式	17	14
現金及び預金	5	8
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.899%、1.650%	1.099%、1.170%

## 3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,072千円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,903千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	131,682千円	141,428千円
未払事業税	17,206 "	24,844 "
未払事業所税	5,659 "	5,671 "
貸倒引当金繰入超過額	2,310 "	1,545 "
退職給付に係る負債	77,210 "	74,517 "
役員退職慰労引当金	65,666 "	50,012 "
減損損失	21,506 "	76,450 "
一括償却資産	23,988 "	16,098 "
ゴルフ会員権評価損	12,609 "	9,807 "
投資有価証券評価損	42,685 "	22,088 "
繰越欠損金(注)	567,907 "	532,947 "
その他	56,389 "	29,456 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,024,822 "</b>	<b>984,867 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	290,345 "	286,243 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	79,979 "	34,261 "
<b>評価性引当額小計</b>	<b>370,324 "</b>	<b>320,504 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>654,498 "</b>	<b>664,362 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	144,841 "	181,901 "
その他有価証券評価差額金	204,576 "	11,000 "
その他	12,827 "	12,827 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>362,244 "</b>	<b>205,728 "</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>292,253 "</b>	<b>458,633 "</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	567,907	-	-	567,907
評価性引当額	-	-	-	290,345	-	-	290,345
繰延税金資産	-	-	-	277,562	-	-	(2)277,562

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( 1 )	-	-	532,947	-	-	-	532,947
評価性引当額	-	-	286,243	-	-	-	286,243
繰延税金資産	-	-	246,704	-	-	-	( 2 )246,704

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
( 2 ) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.2%
役員賞与	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額等の増減	6.5%	0.5%
その他	2.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	33.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,632,200	13,290,585	950,009	20,872,795	-	20,872,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,805	92,577	480,484	649,867	649,867	-
計	6,709,005	13,383,163	1,430,494	21,522,663	649,867	20,872,795
セグメント利益	425,743	570,209	20,658	1,016,611	470	1,017,082
セグメント資産	13,110,175	10,429,516	1,186,518	24,726,211	333,284	24,392,927
その他の項目						
減価償却費	348,301	760,242	4,204	1,112,748	1,415	1,111,332
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	259,777	733,453	590	993,821	781	993,039

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,285,506	15,393,382	886,613	22,565,503	-	22,565,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,954	102,107	465,687	641,750	641,750	-
計	6,359,461	15,495,490	1,352,301	23,207,253	641,750	22,565,503
セグメント利益	493,038	1,029,260	27,657	1,549,956	1,781	1,548,175
セグメント資産	12,779,257	10,450,050	1,177,222	24,406,530	311,741	24,094,788
その他の項目						
減価償却費	350,622	659,390	3,761	1,013,774	1,314	1,012,459
減損損失	-	296,653	-	296,653	-	296,653
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	782,107	316,175	378	1,098,662	2,952	1,095,709

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,668.45円	1株当たり純資産額	2,687.06円
1株当たり当期純利益	104.75円	1株当たり当期純利益	118.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	628,387千円	712,974千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	628,387 "	712,974 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,998千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365,000	365,000	0.5165	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,800	10,800	1.2500	-
1年以内に返済予定のリース債務	607,969	547,729	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,500	24,700	1.2500	2023.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	964,031	905,674	-	2021.6.30 ~2027.8.30
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,083,301	1,853,903	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,800	10,800	3,100	-
リース債務	344,209	255,825	157,472	68,693

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,150,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,785,000千円

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,099,233	10,972,359	16,004,013	22,565,503
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	189,300	881,118	1,213,512	1,335,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,753	521,985	709,156	712,974
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.46	87.01	118.21	118.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.46	63.55	31.20	0.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,009,512	1 2,461,036
受取手形	108	110
売掛金	4 1,451,853	4 1,420,471
未収入金	181,092	188,811
貯蔵品	2,663	2,139
前払費用	100,682	106,826
その他の流動資産	40,202	35,716
貸倒引当金（貸方）	974	804
<b>流動資産合計</b>	<b>4,785,141</b>	<b>4,214,307</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,161,819	3,244,948
減価償却累計額	2,138,036	2,046,146
建物（純額）	1,023,782	1,198,802
構築物	996,445	993,726
減価償却累計額	746,243	770,937
構築物（純額）	250,201	222,788
機械及び装置	4,333,918	4,561,135
減価償却累計額	3,917,418	3,977,512
機械及び装置（純額）	416,500	583,623
車両運搬具	41,408	43,091
減価償却累計額	39,340	40,414
車両運搬具（純額）	2,067	2,677
工具、器具及び備品	208,725	219,894
減価償却累計額	166,312	171,414
工具、器具及び備品（純額）	42,412	48,479
リース資産	415,675	232,621
減価償却累計額	308,884	130,088
リース資産（純額）	106,790	102,532
土地	1,369,460	1,401,249
建設仮勘定	189,409	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1, 3 3,400,625</b>	<b>1, 3 3,560,153</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	21,399	96,897
リース資産	-	203,035
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,230</b>	<b>303,763</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,942,714	2,581,868
関係会社株式	255,213	259,213
差入保証金	22,113	21,153
美術用品	212,168	212,168
入会金	55,864	54,844
長期前払費用	24,641	22,481
前払年金費用	1,231,139	1,469,572
繰延税金資産	87,204	116,419
その他の投資及びその他の資産	5,402	4,545
貸倒引当金(貸方)	28,759	26,296
投資その他の資産合計	4,807,700	4,715,971
<b>固定資産合計</b>	8,233,556	8,579,889
<b>資産合計</b>	13,018,698	12,794,196
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	180,000	-
リース債務	37,035	75,351
未払代理店手数料	287,712	286,073
未払金	348,334	275,087
設備関係未払金	8,397	6,347
未払法人税等	46,835	11,859
前受金	9,107	4,330
預り金	42,730	27,695
賞与引当金	126,660	132,960
その他の流動負債	52,963	17,246
流動負債合計	1,039,777	836,953
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120,000	-
リース債務	77,721	254,593
長期未払金	132,250	41,520
その他の固定負債	459	459
固定負債合計	230,430	296,572
<b>負債合計</b>	1,270,207	1,133,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,500,000	1,400,000
設備改修積立金	200,000	400,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,073,069	1,334,355
利益剰余金合計	10,956,469	11,317,755
自己株式	734	805
株主資本合計	11,261,485	11,622,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487,005	37,970
評価・換算差額等合計	487,005	37,970
純資産合計	11,748,490	11,660,671
負債・純資産合計	13,018,698	12,794,196

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	748,497	702,824
テレビ収入	5,001,464	4,951,435
その他の営業収入	1,959,043	1,705,201
営業収入合計	6,709,005	6,359,461
売上原価	2,335,994	2,299,178
売上総利益	3,357,010	3,367,283
販売費及び一般管理費	2,293,267	2,287,245
営業利益	425,743	493,038
営業外収益		
受取利息	2,501	4,021
受取配当金	3,72,042	3,77,611
その他	17,039	15,397
営業外収益合計	91,583	97,030
営業外費用		
支払利息	1,331	733
その他	3,185	18,387
営業外費用合計	4,517	19,120
経常利益	512,810	570,947
特別利益		
固定資産売却益	4,462	4,79
投資有価証券売却益	-	75,696
特別利益合計	462	75,776
特別損失		
固定資産売却損	-	5,30,930
固定資産除却損	6,1,057	6,7,378
投資有価証券売却損	-	418
特別損失合計	1,057	38,726
税引前当期純利益	512,216	607,996
法人税、住民税及び事業税	57,990	38,005
法人税等調整額	54,976	163,714
法人税等合計	112,967	201,719
当期純利益	399,248	406,277

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	-	8,108,400	1,226,312	10,609,712
当期変動額									
剰余金の配当								52,491	52,491
当期純利益								399,248	399,248
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	153,242	346,757
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243
当期変動額					
剰余金の配当		52,491			52,491
当期純利益		399,248			399,248
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
自己株式の取得	71	71			71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			209,438	209,438	209,438
当期変動額合計	71	346,686	209,438	209,438	137,247
当期末残高	734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469
当期変動額									
剰余金の配当								44,991	44,991
当期純利益								406,277	406,277
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
施設更新積立金の取崩					400,000			400,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	200,000	-	261,285	361,285
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,400,000	400,000	8,108,400	1,334,355	11,317,755

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490
当期変動額					
剰余金の配当		44,991			44,991
当期純利益		406,277			406,277
施設更新積立金の積立		-			-
施設更新積立金の取崩		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
自己株式の取得	70	70			70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			449,034	449,034	449,034
当期変動額合計	70	361,214	449,034	449,034	87,819
当期末残高	805	11,622,700	37,970	37,970	11,660,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が、期末日後、2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定を置き、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては翌事業年度(2021年3月期)以降の財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	758,350 "	728,493 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,905,780 "	1,875,922 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として、建物及び土地は当座貸越契約の根抵当権として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	100,000千円	- 千円
計	100,000 "	- "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 2 保証債務

被保証者	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	30,602千円	(100,000千円)	32,366千円	(100,000千円)
計	30,602 "	(100,000 " )	32,366 "	(100,000 " )

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

## 3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

## 4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	13,507千円	13,929千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,300,000 "	3,400,000 "

## (損益計算書関係)

## 1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産賃貸収入	49,231千円	46,963千円
その他	909,812 "	658,238 "

## 2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

## 売上原価

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	655,132千円	572,156千円
番組費	1,194,989 "	1,172,679 "
維持運転費	184,817 "	181,243 "
販売促進費	167,063 "	170,425 "
催物費	192,298 "	281,499 "
減価償却費	293,099 "	273,995 "
その他	664,593 "	340,176 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	265,751千円	287,326千円
賞与引当金繰入額	41,406 "	44,496 "
退職給付費用	38,779 "	12,580 "
代理店手数料	1,053,443 "	1,034,829 "
減価償却費	2,031 "	729 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	323,579 "	318,981 "
賞与引当金繰入額	18,036 "	23,070 "
退職給付費用	19,901 "	10,630 "
減価償却費	53,170 "	75,897 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	26,095千円	26,620千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	0千円	- 千円
車両運搬具	- "	4 "
入会金	462 "	75 "
計	462 "	79 "

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	2,864千円
構築物	- "	379 "
工具、器具及び備品	- "	166 "
土地	- "	27,520 "
計	- "	30,930 "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	5,912千円
機械及び装置	1,057 "	654 "
工具、器具及び備品	0 "	811 "
計	1,057 "	7,378 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	20,000	24,000
計	255,213	259,213

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	38,631千円	40,558千円
未払事業税	5,707 "	6,329 "
未払事業所税	2,469 "	2,444 "
貸倒引当金	882 "	377 "
投資有価証券評価損	22,088 "	22,088 "
減損損失	21,506 "	1 "
役員退職慰労金	40,336 "	12,663 "
繰越欠損金	567,907 "	532,947 "
その他	22,987 "	20,448 "
繰延税金資産小計	722,517 "	637,859 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	290,345 "	286,243 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	34,864 "	34,261 "
評価性引当額小計	325,209 "	320,504 "
繰延税金資産合計	397,308 "	317,354 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	104,329千円	188,090千円
その他有価証券評価差額金	205,774 "	12,844 "
繰延税金負債合計	310,104 "	200,934 "
繰延税金資産の純額	87,204 "	116,419 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.6%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額等の増減	13.6%	2.5%
その他	1.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	33.2%

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,161,819	231,164	148,035	3,244,948	2,046,146	47,367	1,198,802
構築物	996,445	-	2,719	993,726	770,937	27,033	222,788
機械及び装置	4,333,918	353,842	126,625	4,561,135	3,977,512	186,065	583,623
車両運搬具	41,408	1,885	202	43,091	40,414	1,275	2,677
工具、器具及び備品	208,725	22,633	11,465	219,894	171,414	15,588	48,479
リース資産	415,675	49,293	232,348	232,621	130,088	42,231	102,532
土地	1,369,460	59,409	27,620	1,401,249	-	-	1,401,249
建設仮勘定	189,409	264,000	453,409	-	-	-	-
有形固定資産計	10,716,862	982,229	1,002,424	10,696,667	7,136,513	319,562	3,560,153
無形固定資産							
借地権	3,830	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	21,399	90,588	15,090	96,897	-	15,090	96,897
リース資産	-	219,004	15,969	203,035	-	15,969	203,035
無形固定資産計	25,230	309,592	31,059	303,763	-	31,059	303,763
長期前払費用	24,641	3,104	5,263	22,481	-	-	22,481
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	古町ルフル2階710.89㎡	225,686千円
	機械及び装置	テレビマスター設備	336,696 "
	土地	新潟市中央区古町通7番町 古町ルフル	59,409 "
	建設仮勘定	テレビマスター設備	264,000 "
	ソフトウェア	テレビマスター更新ソフトウェア	43,132 "
	リース資産	営放システム他更新ソフトウェア	219,004 "
(減少)	建物	尾山ハイツ	148,035 "
	機械及び装置	テレビマスター設備	96,567 "
	建設仮勘定	テレビマスター設備	394,000 "
	建設仮勘定	新潟市古町通7番町再開発ビル保留床	59,409 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,734	186	2,600	218	27,101
賞与引当金	126,660	260,556	247,092	7,163	132,960

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第89期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出

第90期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

第90期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 壬生 米秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 修介  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社新潟放送が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 壬生 米秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 修介  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2019年4月1日から2020年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。